

府中町人口ビジョン

(2021年改訂版)

令和3年3月
府中町

－ 目 次 －

はじめに	1
(1) 府中町人口ビジョンの位置づけ	
(2) 対象期間	
1. 人口の現状分析	
ア. 人口動向分析	
(1) 府中町人口のこれまでの動向	2
(2) 転入・転出	9
(3) 出生・死亡	12
(4) 産業と人口の関係	13
イ. 将来人口の推計と分析	15
ウ. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	16
2. 人口の将来展望	
ア. 将来展望に必要な調査・分析	
(1) 出生率について	18
(2) 転出入について	21
イ. 目指すべき将来の方向	23
ウ. 人口の将来展望	25

はじめに

(1) 府中町人口ビジョンの位置づけ

日本の人口は 2008（平成 20）年を境に減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とします。）の推計によると、このままでは 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速し、人口減少が経済社会に対して大きな悪影響を及ぼすことが懸念されています。

2014（平成 26）年に公布された「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）では、同法第 10 条で国が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国戦略」とします。）を勘案して、市町村も「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「市町村戦略」とします。）を定めるよう努めなければならないこととされました。

また、2014（平成 26）年 12 月 27 日に国戦略が閣議決定されましたが、これと同時に日本全体の人口の将来展望を示す「長期ビジョン」が閣議決定され、国戦略のなかでは、『各地方公共団体は、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、遅くとも 2015（平成 27）年度中に、中長期を見通した「地方人口ビジョン」と 5 か年の「地方版総合戦略」を策定し実行するよう努めるものとする。』とされました。

府中町人口ビジョンは、この「地方人口ビジョン」として策定するものであり、人口の観点から府中町の現状を明らかにするとともに中長期の人口見通しを示し、同時に策定する市町村戦略とあいまって目指すべき将来の方向を示すものです。

(2) 対象期間

国の「長期ビジョン」は 2060（令和 42）年までを対象としており、これにあわせて府中町人口ビジョンも 2060（令和 42）年までを対象期間とします。

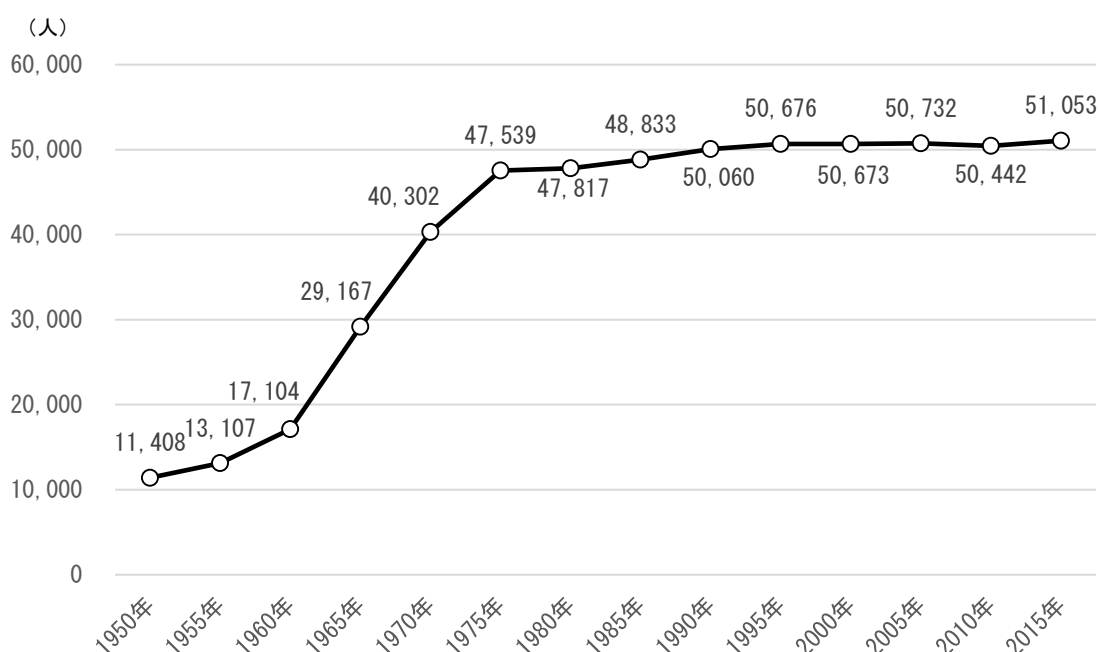
1. 人口の現状分析

ア. 人口動向分析

(1) 府中町人口のこれまでの動向

府中町では、1955（昭和 30）年頃から団地開発が始まり、そこから 1975（昭和 50）年頃まで急激に人口が増加しました。

その後、団地開発が落ち着いた 1975（昭和 50）年以降も緩やかな増加が続き、1990（平成 2）年の国勢調査では 5 万人を超えました。それ以降、若干の増減をしつつも大きな変化はなく、ほぼ横ばいで推移しています。

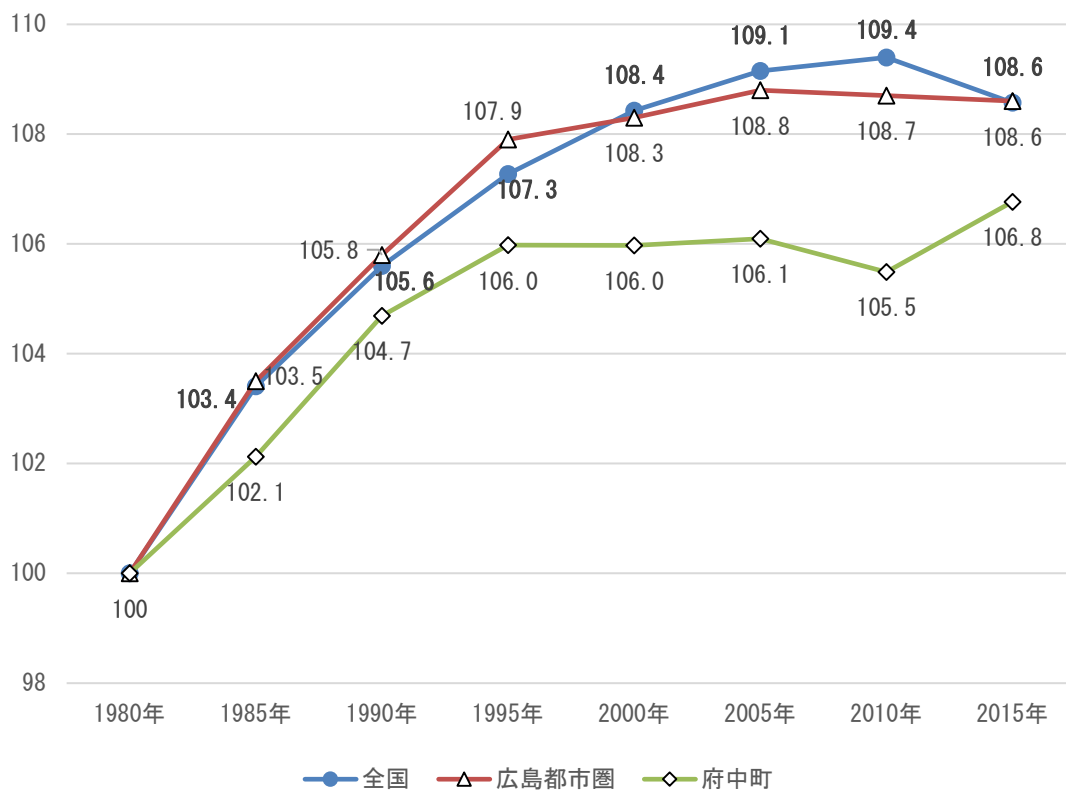


注) 「国勢調査」より。

図表 1 : 府中町人口の推移

国勢調査の結果によれば、府中町の人口は 1995（平成 7）年までは増加傾向にありましたが、その後横ばいの状況となっています。府中町は広島都市圏の構成地域ですが、ここでは国勢調査の広島大都市圏（広島市、呉市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、岩国市、和木町）を広島都市圏としてみると、同じく 1995（平成 7）年までは大きな増加傾向にありますが、その後増加傾向が小さくなっています。傾向は府中町と広島都市圏で類似していますが、35 年前の 1980（昭和 55）年を 100 とした場合の 2015（平成 27）年の人口は、府中町が 106.8、広島都市圏が 108.6 であり、増

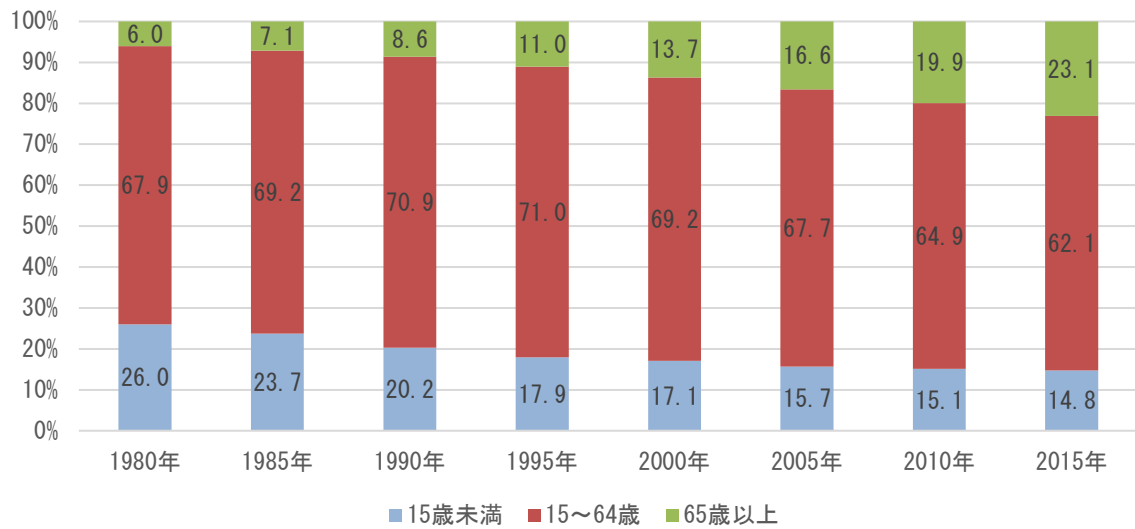
加幅は府中町の方が小さくなっています。



注) 国勢調査人口について、1980年を100として整理。広島都市圏は、広島市、呉市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、安芸郡、山県郡、岩国市、和木町の合計人口。

図表2：人口の推移

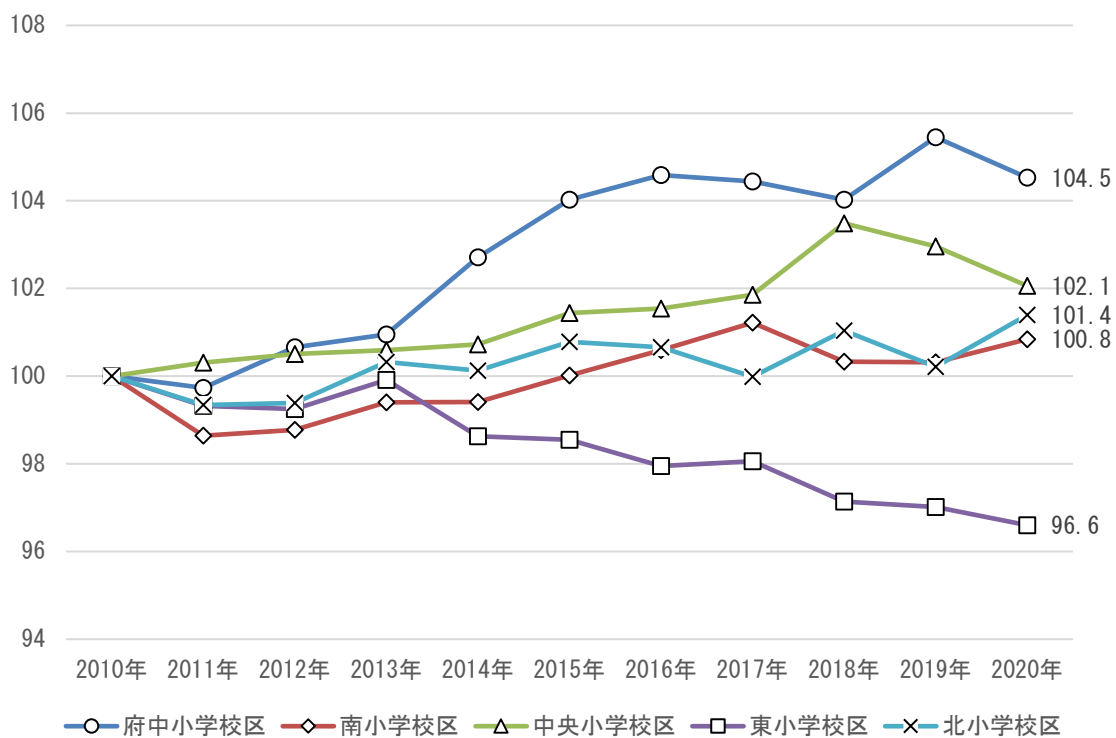
一方、全国の人口は、徐々に増加幅を縮小させながら2010（平成22）年まで増加傾向が続いており、府中町や広島都市圏のような1995（平成7）年頃からの傾向変化は見られません。1995（平成7）年頃はバブル崩壊の時期であり、その後長期にわたって経済の低迷が続きますが、府中町を含む広島都市圏では、その影響を大きく受けた人口推移を辿ったものと考えられます。



注)「国勢調査」より。

図表 3 : 年齢 3 区分別人口割合の推移

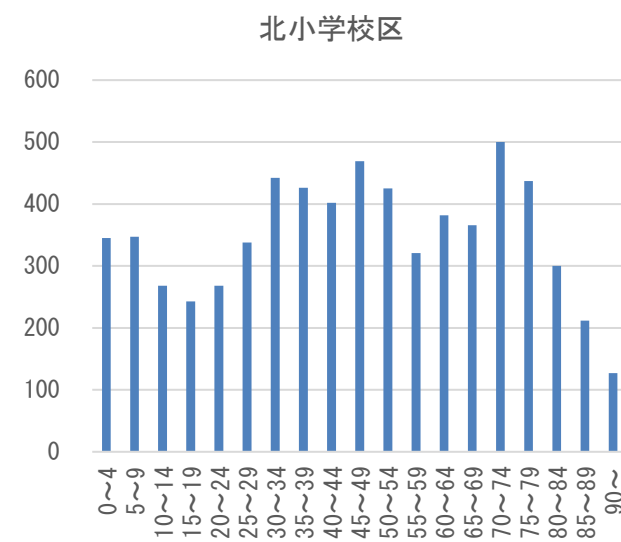
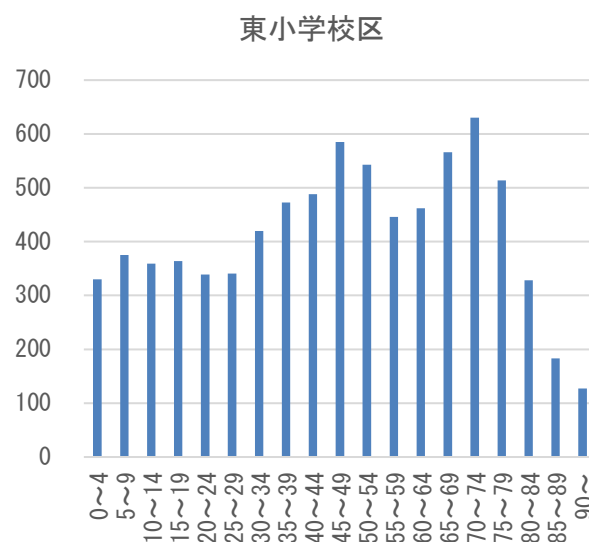
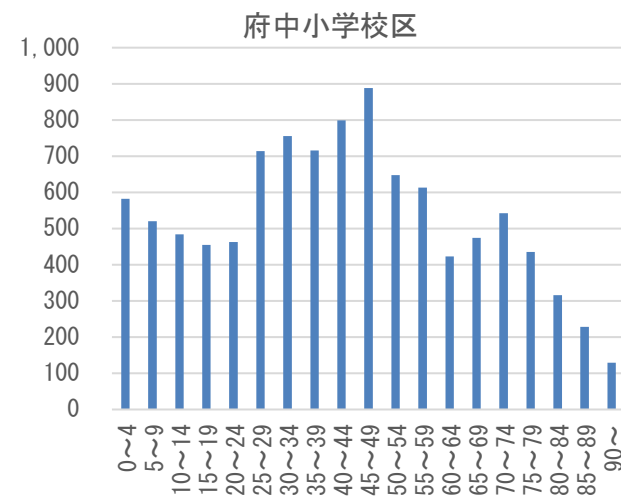
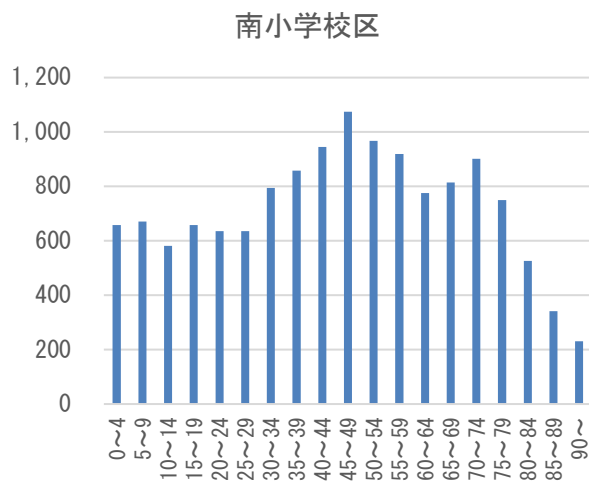
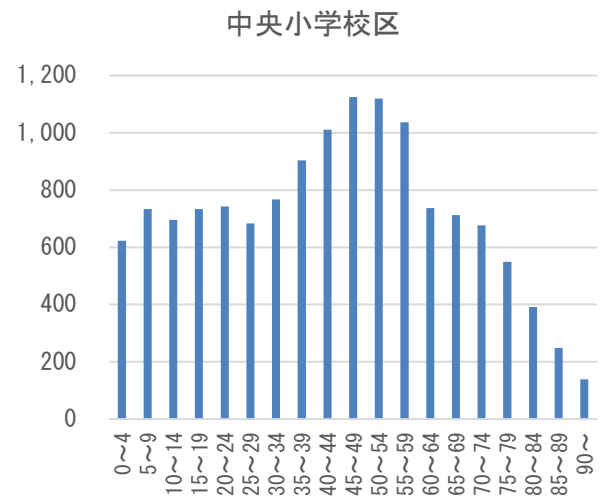
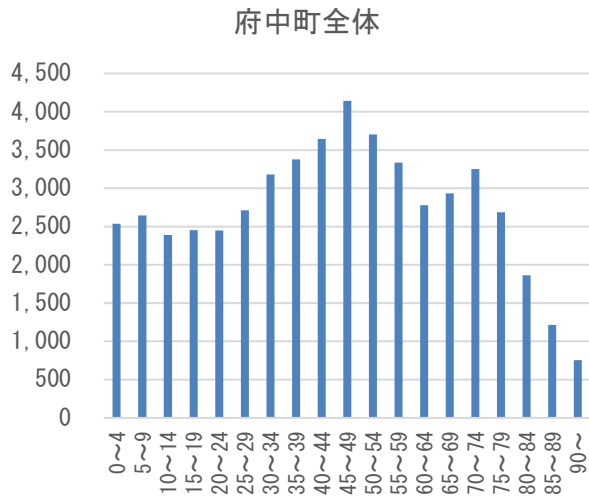
府中町の年齢 3 区分別人口の推移は、この 35 年間で 14 歳以下は 26.0% から 14.8% に、65 歳以上は 6.0% から 23.1% になっており、少子高齢化が急激に進行しています。



注) 「住民基本台帳」における小学校区別人口について、2010年を100として整理。

図表4：小学校区別の人口推移

府中町の小学校区別の人口について、2020（令和2）年と、10年前の2010（平成22）年を比較すると、府中小学校区が4.5%の増加となっています。その他、南小学校区、中央小学校区、北小学校区がそれぞれ1～2%程度の増加となっていますが、一方で、東小学校区については、3.4%の減少となっています。



注) 「住民基本台帳」より。(令和2年4月1日時点)
縦軸は人口、横軸は年齢。

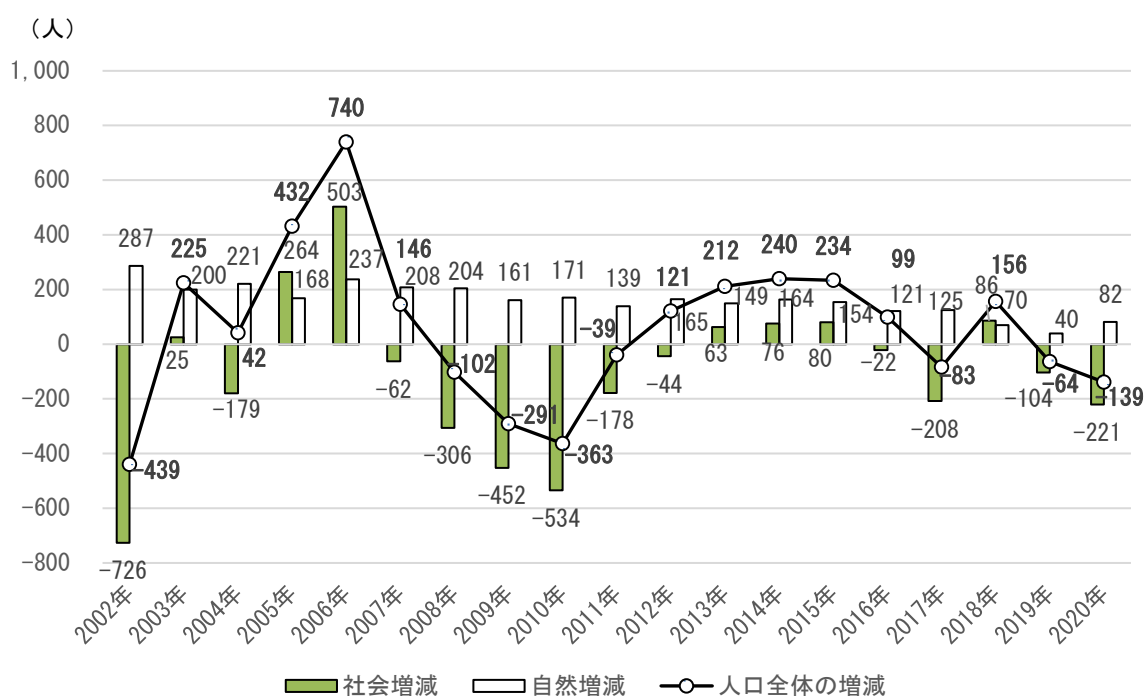
図表5：小学校区別の年齢構成

府中町の人口を年齢別で見ると、全体的に 40 代後半を中心とした、いわゆる団塊ジュニア世代が最も多くなっています。一方で、各小学校区別で見ると、東小学校区と北小学校区については、70 代前半を中心とした、いわゆる団塊の世代が最も多くなっています。

府中町では、1955（昭和 30）年頃から 1975（昭和 50）年頃にかけての団地開発により、急激に人口が増加しましたが、これらの小学校区ではその当時開発された団地が多く含まれていることから、団地開発により人口の大きな流入があり、また、それ以降の人口増減が比較的少ないことが考えられます。

府中町全体としても、今後団塊ジュニア世代が高齢化し、高齢化・人口減少が進んでいくことが見込まれますが、これらの地区は他と比較して既に高齢化が進んでいることから、今後早い段階で急激に人口が減少することが考えられます。

人口の増減は、転入と転出による社会増減と、出生と死亡による自然増減によって生じます。広島県人口移動統計調査によれば、府中町では自然増減は増加が続いていますが、社会増減は増加と減少を繰り返しており、自然増減と社会増減を合わせた人口全体の推移も、社会増減の影響を大きく受けて増加と減少を繰り返しています。自然増減をみると増加幅は縮小傾向にあり、また、社会増減をみると増加する年もありますが、それが続くことは少なく、年によって変動が大きくなっています。



注) 「広島県人口移動統計調査」より。各年10月1日時点での直前1年間の増減を集計。

図表6：自然増減と社会増減の推移

(2) 転入・転出

2019（令和元）年の住民基本台帳人口移動報告によると、府中町では、それぞれ年間2千人超の転入・転出があります。転入元・転出先の地域を、広島都市圏、東京等の大都市圏（ここでは埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、愛知県、福岡県の各都府県の地域とし、以下、「東京等大都市圏」とします。）、その他の地域に3区分すると、概ね6：2：2の規模となっており、広島都市圏内の転出入が大きくなっています。

3地域全体で165人の転出超過となっていますが、東京等大都市圏の転出超過が104人と大きく、その中でも特に15～19歳の進学期から20～24歳の就職期にかけて転出超過が大きくなっています。

(人)

	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 74歳	75歳 以上	合計
--	----------	----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	----

広島都市圏（広島市・呉市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・安芸郡・山県郡・岩国市・和木町）

転入	125	36	16	34	228	327	266	114	74	63	31	34	21	23	37	1,429
転出	160	31	24	36	165	268	229	146	72	65	58	45	31	34	54	1,418
差	▲35	5	▲8	▲2	63	59	37	▲32	2	▲2	▲27	▲11	▲10	▲11	▲17	11

東京等大都市圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、京都府・大阪府・兵庫県・奈良県、愛知県、福岡県）

転入	30	10	5	4	50	80	54	30	21	13	12	14	6	6	3	338
転出	27	18	7	23	110	80	53	46	25	16	9	11	7	6	4	442
差	3	▲8	▲2	▲19	▲60	0	1	▲16	▲4	▲3	3	3	▲1	0	▲1	▲104

その他の地域

転入	30	22	14	12	79	84	36	63	36	28	19	3	5	9	11	451
転出	39	28	4	31	94	85	66	52	31	18	16	24	13	11	11	523
差	▲9	▲6	10	▲19	▲15	▲1	▲30	11	5	10	3	▲21	▲8	▲2	0	▲72

合計

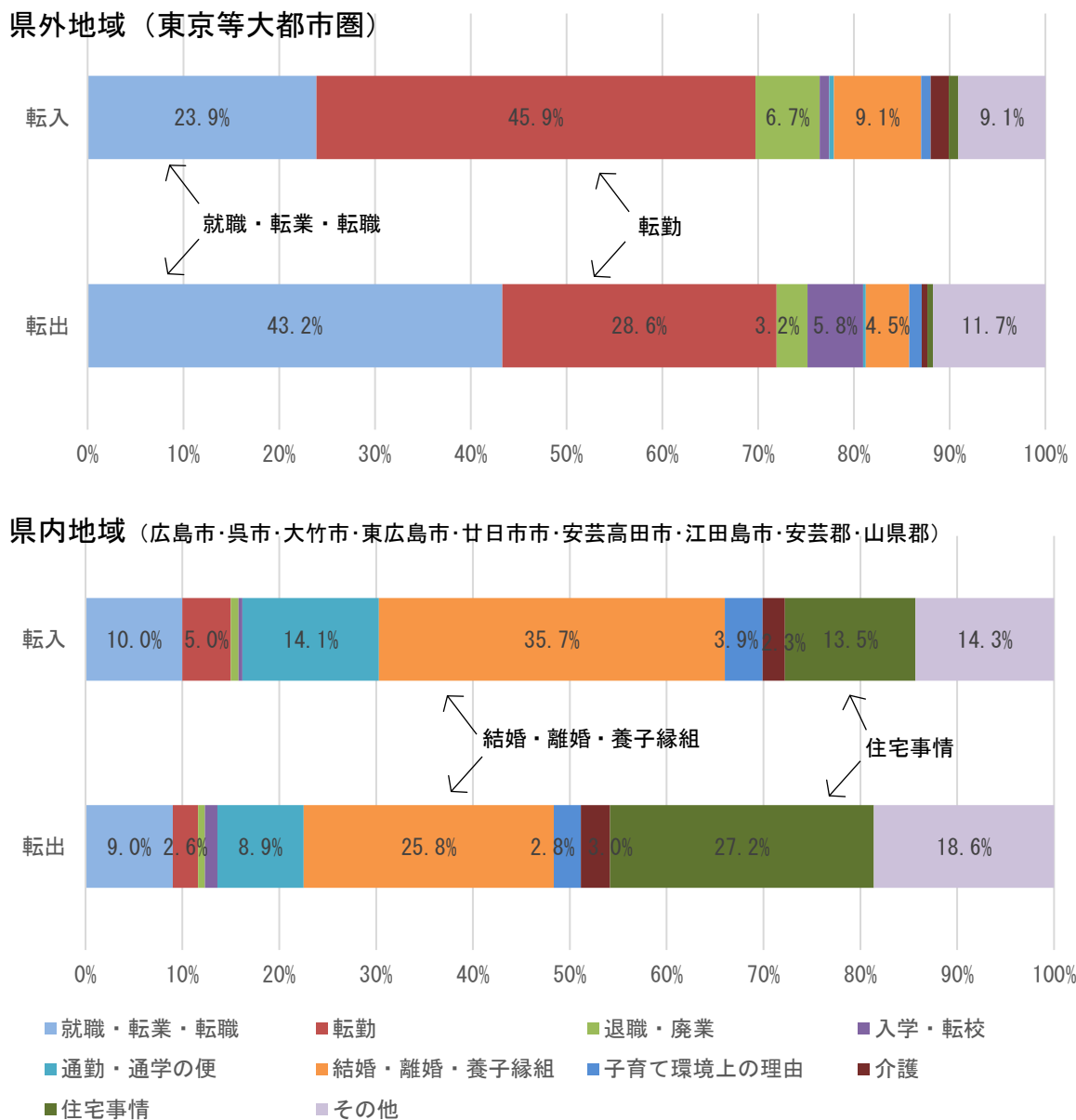
転入	185	68	35	50	357	491	356	207	131	104	62	51	32	38	51	2,218
転出	226	77	35	90	369	433	348	244	128	99	83	80	51	51	69	2,383
差	▲41	▲9	0	▲40	▲12	58	8	▲37	3	5	▲21	▲29	▲19	▲13	▲18	▲165

注）「住民基本台帳人口移動報告（令和元年）」より。

図表7：2019（令和元）年の転出入の状況

一方、広島都市圏との転出入は、20～39歳の子育て世代で127人と大きく転入超過となっています。この世代は転入数・転出数とも他の世代に比べて大きく、府中町の人口移動の特徴となっています。

転出入の理由をみると、県外地域には就職・転職や転勤といった仕事上の都合による転出入者が多いのに対して、県内地域には婚姻関係や住宅事情といった家庭の都合による転出入者が多くなっています。

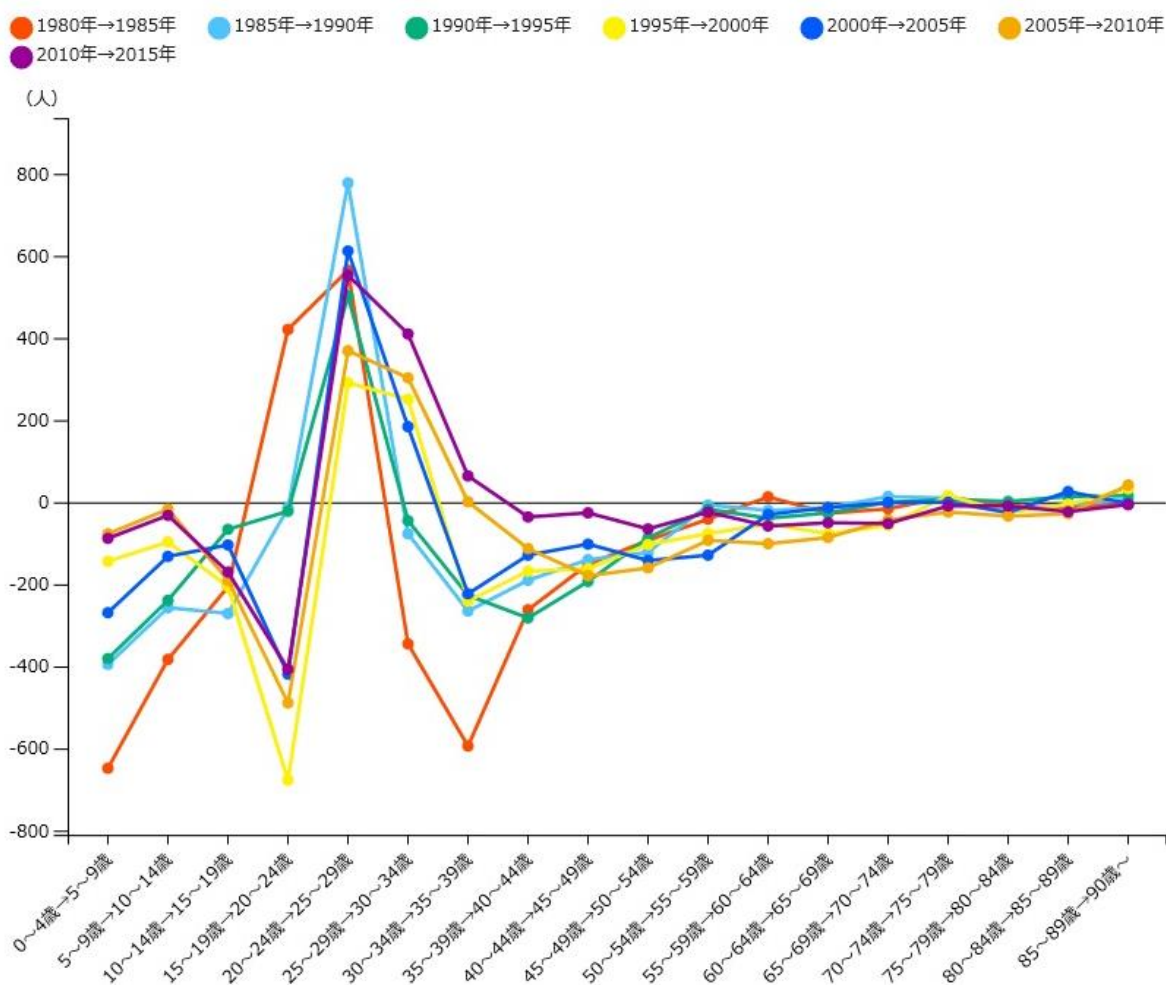


注) 「人口移動統計調査（令和元年）」より。

図表 8 : 転出入の理由

府中町におけるこれまでの年齢階級別の転出入差（純移動）を見ると、20代の転入が突出して多くなっています。20代の前後も動きが大きいものの、時期によって傾向が異なっており、10代後半では転出、30代前半では転入が、以前に比べて大きくなってきています。

これら10代後半から30代にかけては大きな変動が見られますが、その一方で、10歳未満の子どもについても、以前に比べて縮小傾向ではありますが、転出超過が続いています。



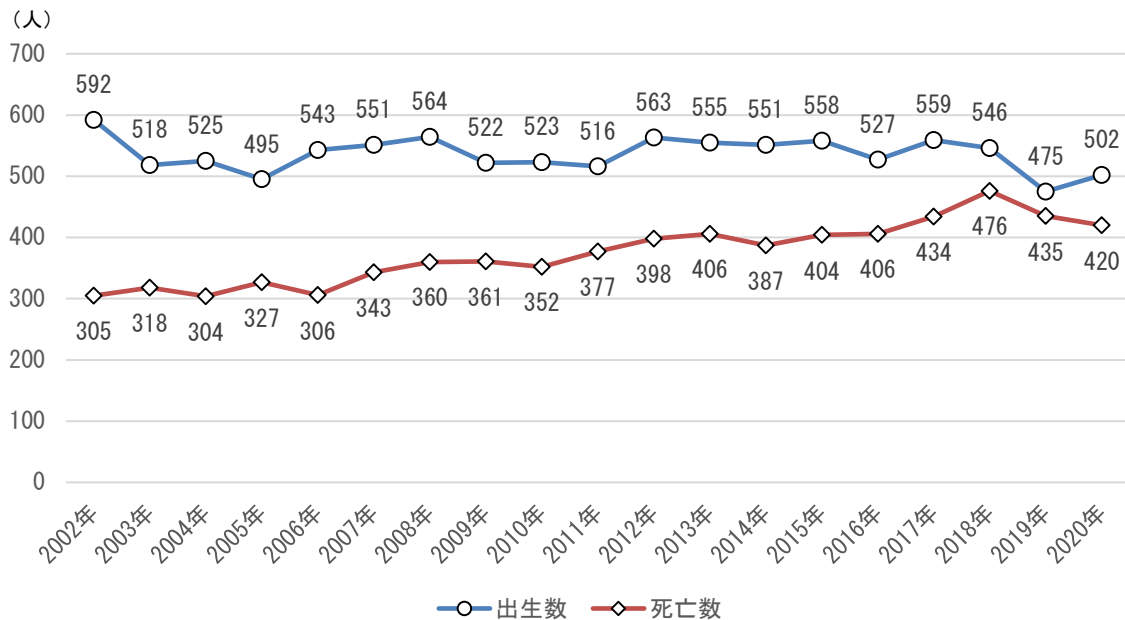
注) 「地域経済分析システム (RESAS)」より。

図表 9 : 年齢階級別純移動数の時系列分析

(3) 出生・死亡

少子高齢化に伴い府中町でも全国的な傾向と同様で出生数は増えず、死亡数が増える傾向にあります。このため、その差の自然増減の増加幅の縮小が続いている状況ですが、一方で、合計特殊出生率も全国的な傾向と同じく最低の時期を脱し、回復傾向にあります。

2018（平成 30）年における府中町の合計特殊出生率（府中町独自試算）は、1.69 程度であり、全国の値より高い水準ではありますが、人口置換水準の 2.07 には遠く、高齢化ともあいまって、将来的な人口の維持が厳しい状況となっています。



注) 広島県「人口移動統計調査」より。各年 10 月 1 日時点での直前 1 年間の出生数と死亡数。

図表 10：出生数と死亡数の推移

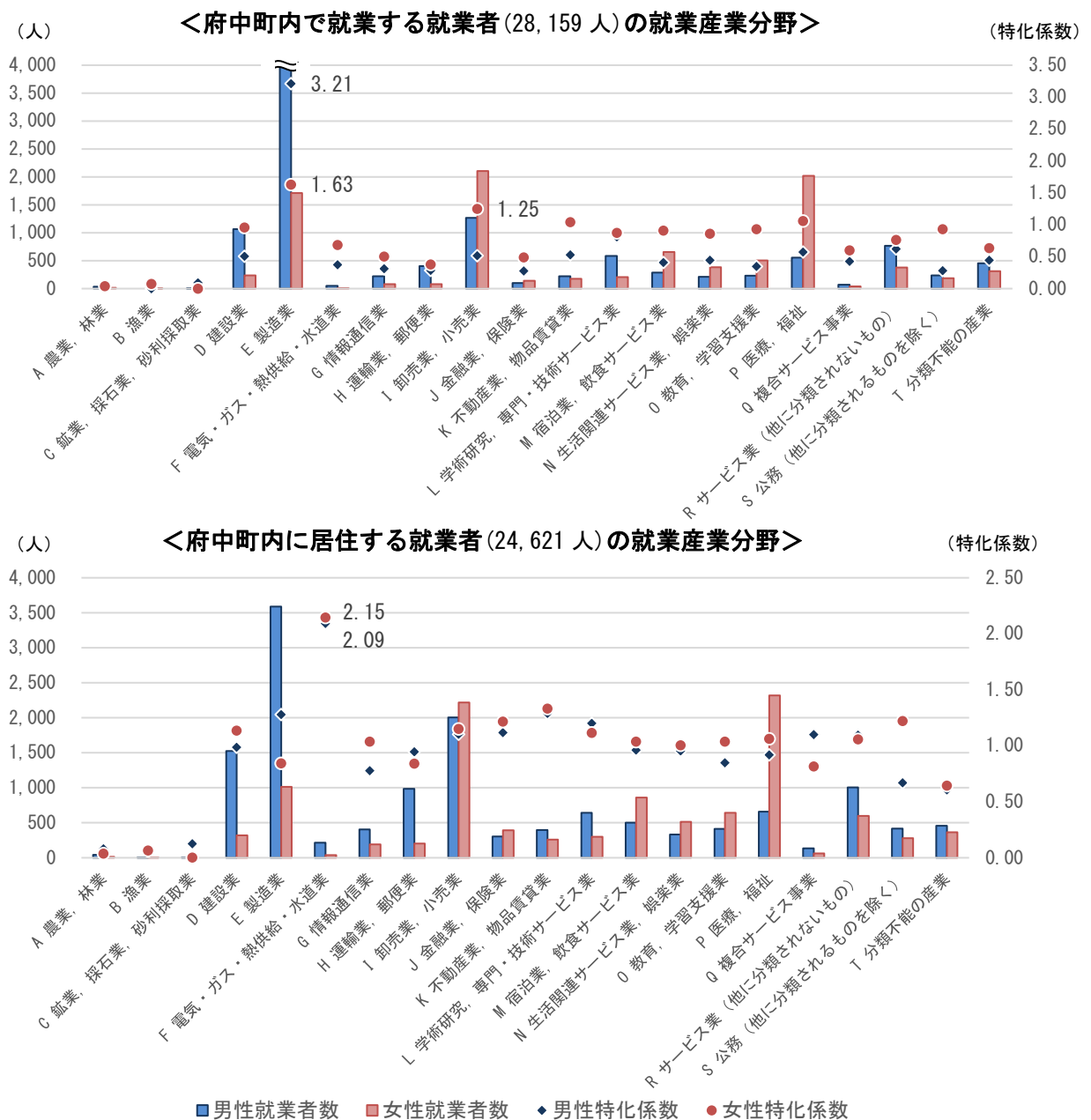
	1998～2002 年	2003～2007 年	2008～2012 年	2013～2017 年	2018 年
府中町	1.55	1.48	1.65	1.80	1.69 程度
全国	1.36	1.31	1.38	1.43	1.42

注) 1998～2002 年から 2013～2017 年は、「人口動態保健所・市区町村別統計」より。
2018 年は、全国は「人口動態統計」、府中町は町独自で算出。

図表 11：合計特殊出生率の推移

(4) 産業と人口の関係

府中町内で就業する就業者は、製造業の就業者が圧倒的に多く、全産業就業者数に占める製造業就業者数の割合は、男性で全国平均の 3.21 倍、女性も 1.63 倍と、製造業に特化した地域であると言えます。次いで特徴的な分野は卸売・小売業の女性が全国平均の 1.25 倍となっています。大規模な工場や小売施設の存在が大きな雇用を生み出し、地域の特徴となっていると言えます。



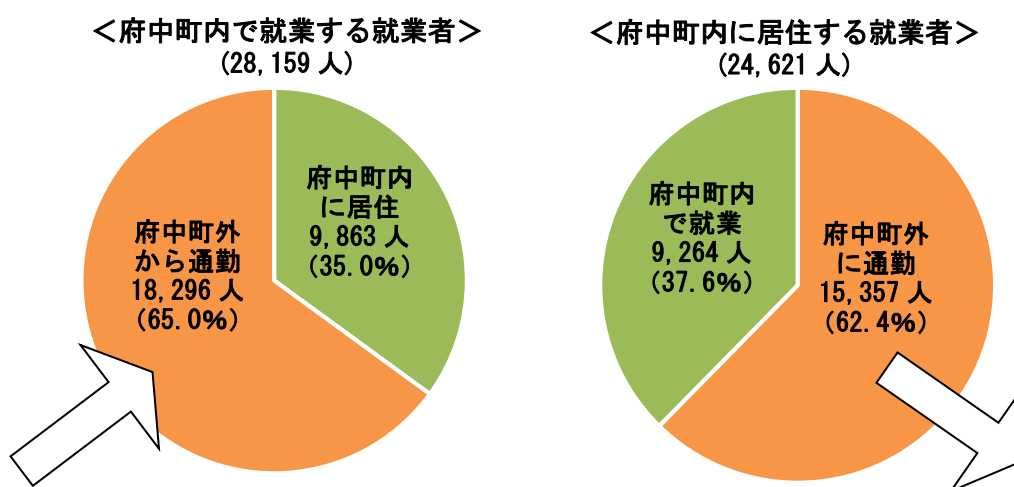
注) 「平成 27 年国勢調査」より。特化係数は、府中町の当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した値。

図表 12：府中町内就業者と府中町内居住者の就業産業分野

一方、府中町内に居住する就業者をみると、製造業や卸売・小売業の人数が多くなっていますが、全国平均に比べて突出しているわけではありません。唯一「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合が全国平均に対して男性で2.09倍、女性で2.15倍と高くなっていますが、これはその分野の企業の社宅が町内に存在していることに起因するものと考えられます。これと農業・漁業・鉱業等を除けば、どの分野も全国平均に近い状況であると言えます。

就業地でみた場合と居住地でみた場合で大きな違いが生じるのは、府中町では就業者が周辺市町との間で激しく出入りしていることを表しており、実際、府中町内に居住する就業者の約3分の2は町外で働き、府中町内で就業する就業者も、約3分の2は町外に住んでいます。

こうしたことから、地域の人口は産業が生み出す雇用によって構成されるという考え方がありますが、府中町ではそうした関係性が他地域と比較して小さいと言えます。また、就業者の出入りで言えば流入超過であり、府中町は「しごと」がないから人口が増えなくなったとは言えないと考えられます。



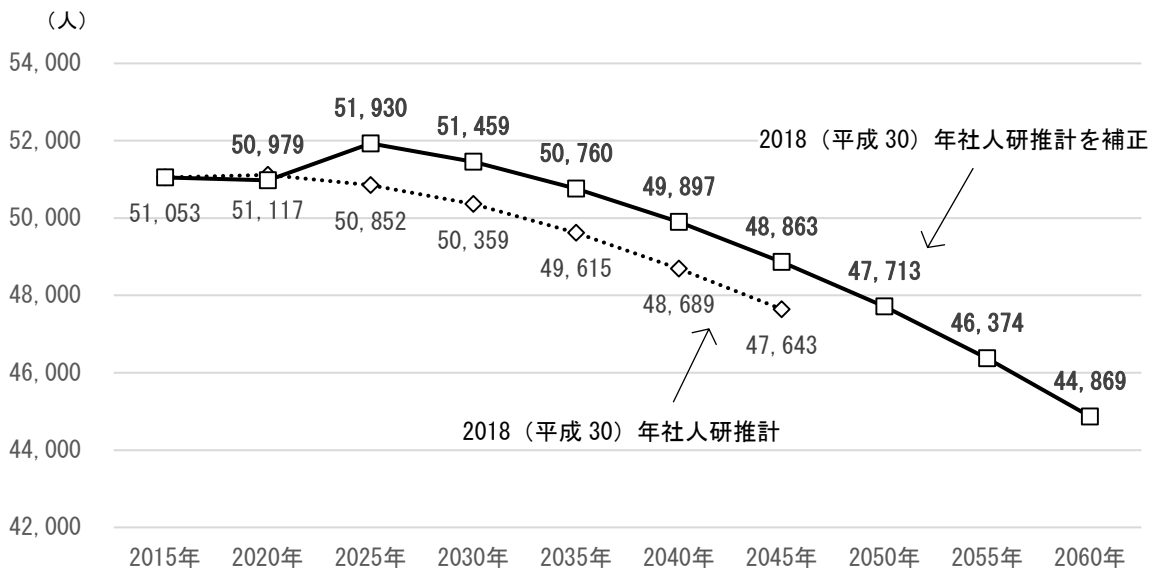
注) 「平成27年国勢調査」より。

図表13：就業者の出入り

イ. 将来人口の推計と分析

府中町の将来人口推計として、社人研の 2018（平成 30）年推計があり、この推計では、府中町の人口は 2015（平成 27）年の 51,053 人から、2020（令和 2）年の国勢調査では 51,117 人になると予測されています。広島県人口移動統計調査の推計値によると、府中町の人口は 2015（平成 27）年以降、社人研推計に近い水準で推移していることから、概ねその推計どおりの人口になると予想されます。

この推計に加え、府中町では今後 2021（令和 3）年にかけてマンションの建設が続き、転入の増加が予想されることから、これを特殊要因として社人研推計を補正しました。更に、2045（令和 27）年までであった推計期間を 2060（令和 42）年まで延長して推計すると、2060（令和 42）年に府中町の人口は 44,869 人にまで減少すると予想されます。これが、このままで推移した場合の府中町の将来人口推計であり、これによると 2025（令和 7）年頃をピークに減少傾向に移行し、そのまま減少し続けることとなります。

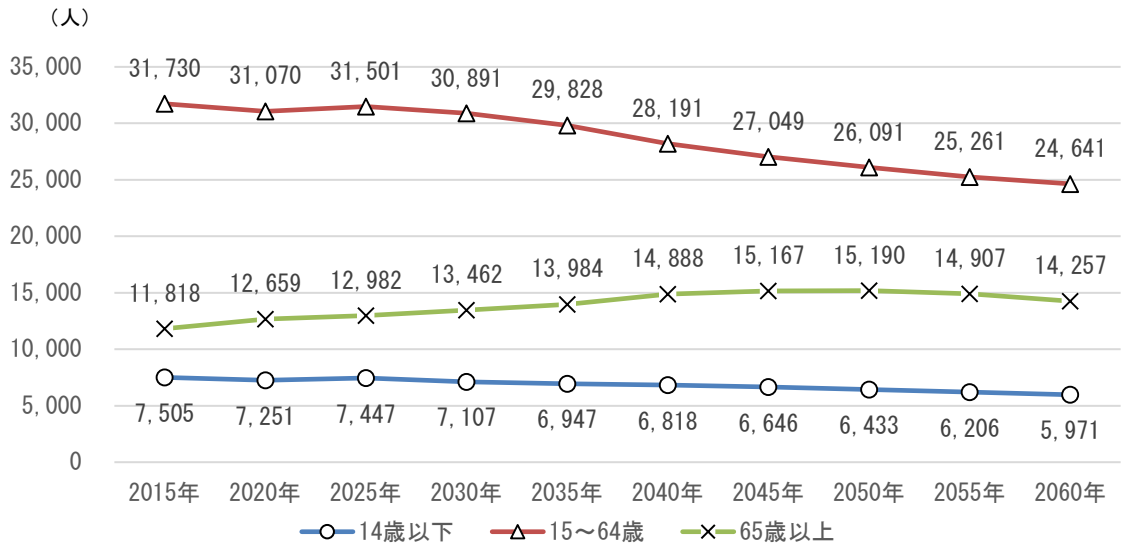


注) 2020 年の「合計特殊出生率」は、府中町独自で算出した 2018 年の数値 (1.69) を踏まえ、1.70 と仮定した。また、マンション建設による転入増加については、2020 年から 2021 年にかけて竣工するマンション 4 棟で見込まれる転入者について 1,100 人程度と仮定し、2025 年人口に上乘せた。

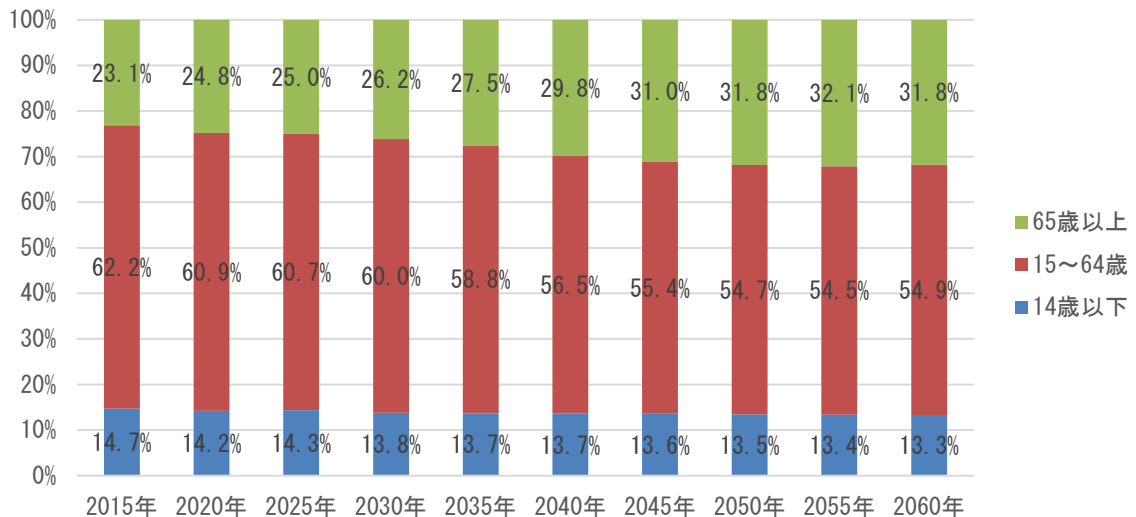
図表 14：このままで推移した場合の府中町の将来人口推計

ウ. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

府中町の将来人口推計結果を年齢3区分別で見ると、15～64歳の生産年齢人口は減少し続け、2060（令和42）年には24,641人になります。一方、65歳以上の高齢者は2050（令和32）年の15,190人まで増加が続き、その後減少することになります。また、割合で見ると2055（令和37）年に15～64歳の生産年齢人口は54.5%、65歳以上の高齢者は32.1%になり、生産年齢人口が支える高齢者人口の割合が最も高くなります。



図表 15：府中町の将来人口推計の年齢3区分別結果



図表 16：府中町の将来人口推計結果の年齢3区分別割合

生産年齢人口が減少し続けるということは、地方公共団体の税収も減少することになると考えられます。一方で、例えば道路や下水道といった施設のように、人口が減少したからといって施設を廃止して維持管理費や補修費などを軽減させることが難しい施設を地方公共団体は多く管理・運営していることから、税収の減少を補う支出の削減ができず、厳しい財政運営となり、他の行政サービスを大きく低下させざるを得なくなることが懸念されます。

また、高齢者割合の増加により、医療や介護の費用負担が増加し、地方公共団体の財政を逼迫させ、その結果、保険料や税金の引き上げにより住民負担を増大せざるを得なくなることが懸念されます。

こうした地方公共団体の財政面の問題が生じる場合、例えば住民ボランティア活動を活性化させることで地方公共団体の負担を軽減することも考えられますが、その人材も若い世代の減少により不足することになり、地域の運営が立ち行かなくなることが懸念されます。

この他、人口の減少は地域の商工業にも影響を与え、消費や雇用の場が地域から減少し、買い物をするにも働きに出るにも不便な生活しづらい地域となり、それにより地域に新しく転入してくる人も減って更に人口が減少するという悪循環をもたらすなど、様々な悪影響を将来の地域社会にもたらすことが懸念されます。

2. 人口の将来展望

ア. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 出生率について

府中町のみならず、日本全体の人口を中長期的に維持するためには、出生数を増加させることが不可欠です。現在の低出生率は、若い世代の希望通りの出産の結果ではありません。社人研の調査によれば、全国の希望出生率は実際の出生率よりも高く、希望通りの出生数を実現できれば、出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれています。また、府中町においても、希望出生率が1.84程度であり、実際の出生率を上回っていると推測されることから、希望の実現により、ある程度の出生数の回復が見込まれます。

また、将来的に人口減少を食い止めるためには、人口置換水準である2.07程度の水準が必要であることから、希望を叶えるだけでなく、より大きな希望を持てるような社会づくりも必要であると考えられます。

○希望出生率の計算式

$$\begin{aligned} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{独身者割合} \\ &\quad \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ &\quad \times \text{離死別の影響} \end{aligned}$$

○国民希望出生率

$$\begin{aligned} &= (32.0\% \times 2.01 \text{ 人} + 68.0\% \times 89.3\% \times 2.02 \text{ 人}) \times 0.955 \\ &\quad \doteq 1.80 \text{ 程度} \end{aligned}$$

○府中町における希望出生率

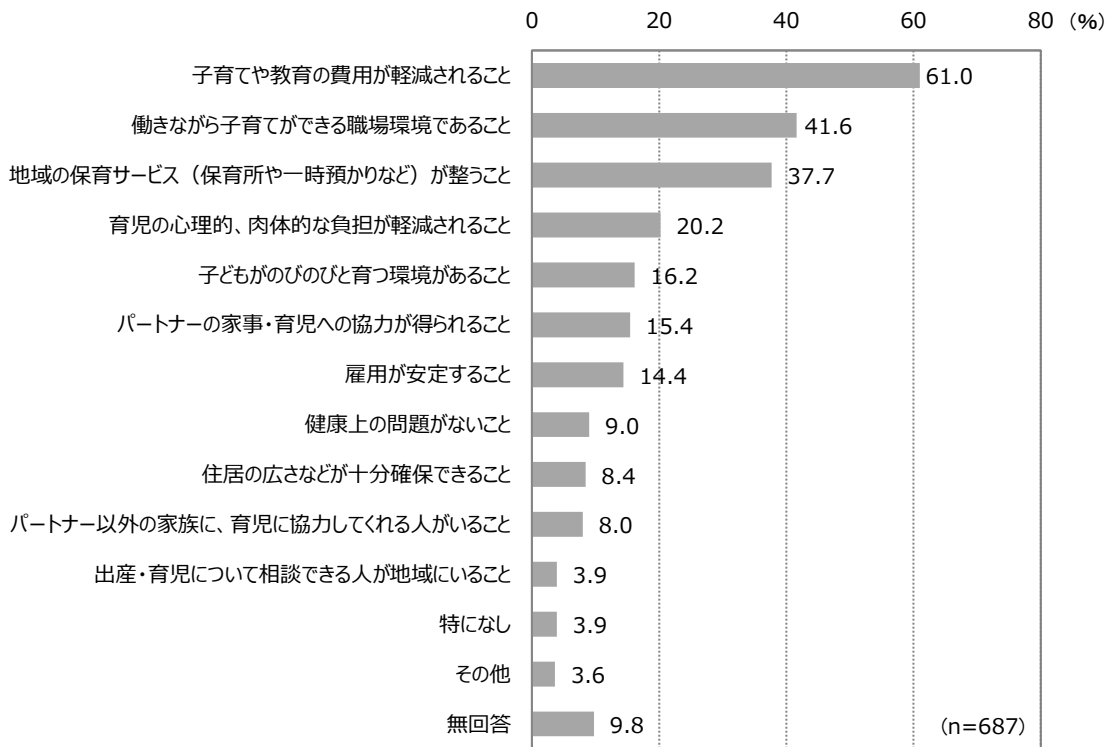
$$\begin{aligned} &= (50.6\% \times 2.33 \text{ 人} + 49.4\% \times 68.6\% \times 2.21 \text{ 人}) \times 0.955 \\ &\quad \doteq 1.84 \text{ 程度} \end{aligned}$$

注) 国民希望出生率は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より。
府中町における希望出生率は、以下の数値から算出。

- ・有配偶者割合、独身者割合：「平成27年国勢調査」における20～39歳の数値。
- ・夫婦の予定子ども数、独身者のうち結婚を希望する者の割合、独身者の希望子ども数：20～30歳代住民アンケート調査より。（夫婦の予定子ども数は“理想の子ども的人数”、独身者のうち結婚を希望する者の割合は“独身者のうち子どもを希望する者の割合”にて算出。）

図表 17：全国及び府中町における希望出生率

20～30 歳代の住民を対象としたアンケートでは、「子どもを生き育てたい、またはもっと子どもを増やしたいと思うための条件や環境」について、最も多い「費用の軽減」に次いで、「働きながら子育てができる職場環境」や「地域の保育サービスの整備」が多く挙げられています。



注) 20～30 歳代住民アンケート調査の集計結果より。(府中町内在住の 20～30 歳代住民から 1,500 人を抽出して実施)

図表 18 : 子どもを生き育てたい、またはもっと子どもを増やしたいと思うための条件や環境

国の「長期ビジョン」では、人口の長期的展望として、希望実現を図ることで出生率を2030（令和12）年に1.80程度まで向上し、2040（令和22）年に人口置換水準である2.07を達成することで、2060（令和42）年の総人口1億人程度を確保できると示しています。

府中町で考えた場合、現状で全国の出生率よりも高い状況にあるため、子育てや教育に係る負担の軽減や環境の整備を進めることにより、国の長期ビジョンより10年早いペースでの出生率回復を目指すことが相応であると考えられます。

	現状	2025年	2030年	2040年	2050年
全国	1.36	—	1.80程度	2.07程度	→安定
府中町	1.70程度	1.84程度	2.07程度	→安定	

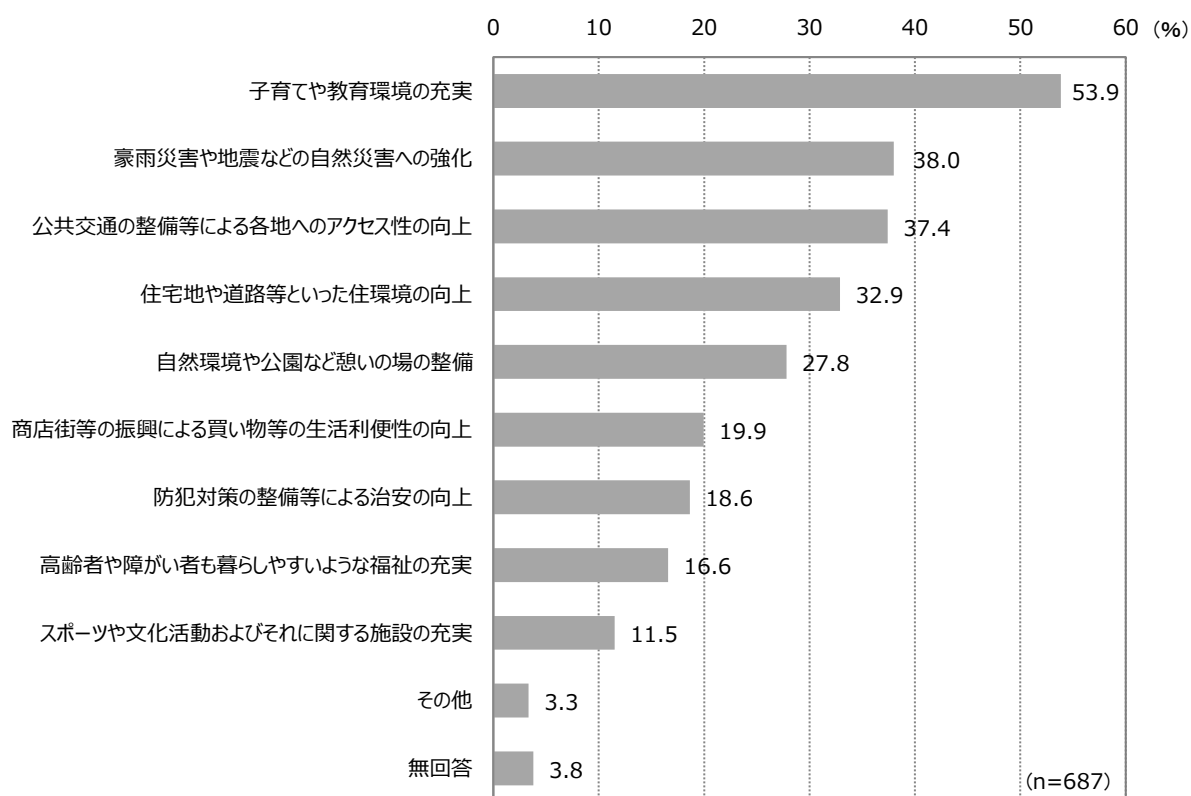
注) 現状は、全国は「令和元年人口動態統計月報（概数）」より2019年の値、府中町は町独自で算出した2018年の値である1.69を踏まえて想定。
2025年以降は、全国は国の「長期ビジョン（令和元年改訂版）」より。

図表19：目指すべき出生率回復ペース

(2) 転出入について

20～30 歳代の住民を対象としたアンケートでは、「府中町が暮らしやすいまちとなるために、重点的に取り組むべきだと思うもの」について、「子育てや教育環境の充実」が最も多く、次いで、「自然災害への強化」や「公共交通の整備等によるアクセス性の向上」が多く挙げられています。

20～30 歳代の子育て世代の住民にとって、子育てや教育への支援のほか、安心・安全や利便性の向上についての期待も大きいことが分かります。

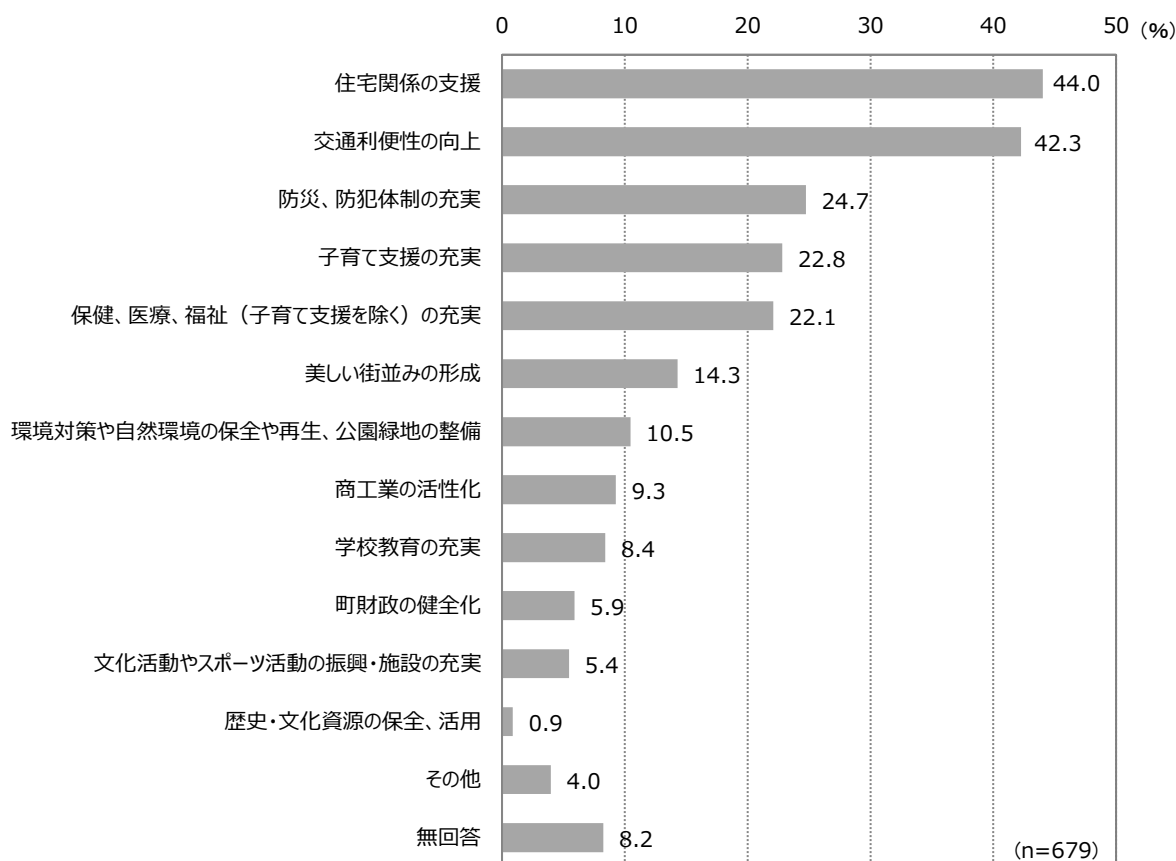


注) 20～30 歳代住民アンケート調査の集計結果より。(府中町内在住の 20～30 歳代住民から 1,500 人を抽出して実施)

図表 20：府中町が暮らしやすいまちとなるために、重点的に取り組むべきだと思うもの

府中町内に通勤する町外居住者を対象としたアンケートでは、「府中町への転入のきっかけとなりそうな行政施策」について、「住宅関係の支援」のほか「交通利便性の向上」が多く挙げられています。

「住宅関係の支援」への期待が大きいことは、府中町の地価が高いことから生じたものと考えられますが、これについては、住宅地としての府中町の環境が市場から評価された結果と前向きに捉えることもできます。



注) 府中町のまちづくりに関するアンケート調査の集計結果より。(府中町内に通勤する町外在住者のうち1,200人を対象として実施)

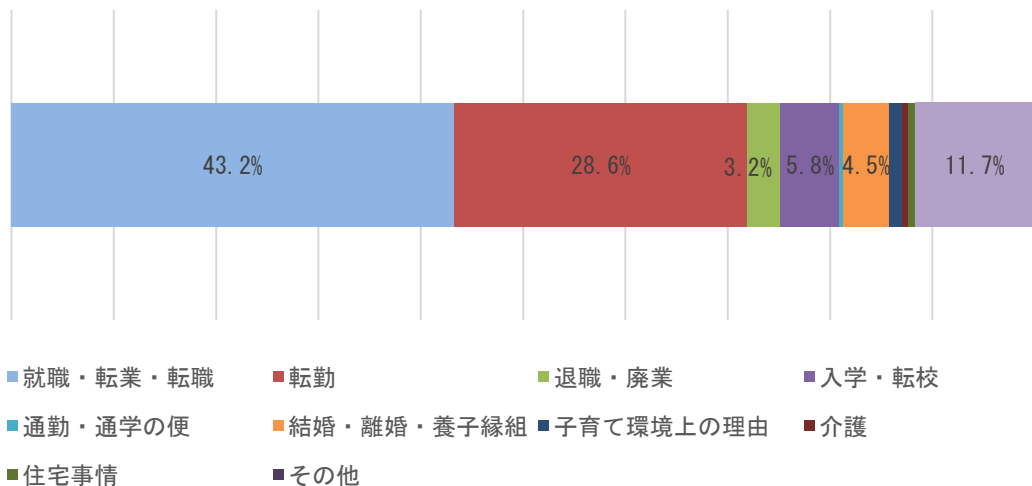
図表 21：府中町への転入のきっかけとなりそうな行政施策

これら出生率の展望やアンケート結果等を踏まえると、府中町では、生活利便性や地域防災力などの向上を図りつつ、子育て支援などに力を入れていくことで、“暮らしたいと思える”魅力のあるまちを目指すことが、転入の促進・転出の抑制に対して有効であると考えられます。

イ. 目指すべき将来の方向

これまでみてきた府中町の将来人口を取り巻く状況を踏まえると、府中町の人口を将来も維持させるためには、現在大きな転入超過がみられる子育て世代の広島都市圏からの取り込みを強化し、結婚や子どもが大きくなったことを契機とした住み替えにあたって府中町を居住場所を選択してもらえるような状況をつくり出すことが最も有効であると考えられます。

東京等大都市圏への転出超過を縮小させることも大きな課題ではありますが、東京等大都市圏への転出の要因である就職・転職・転勤といった仕事上の都合、また入学など主に進学によるものに対し、府中町が企業や大学等を誘致して転出を防ぐことは現実的ではないと考えられます。このため、これら東京等大都市圏への転出超過の縮小については、府中町単独ではなく、広島都市圏を構成する他の自治体と連携して取り組んでいくべき課題であると考えられます。



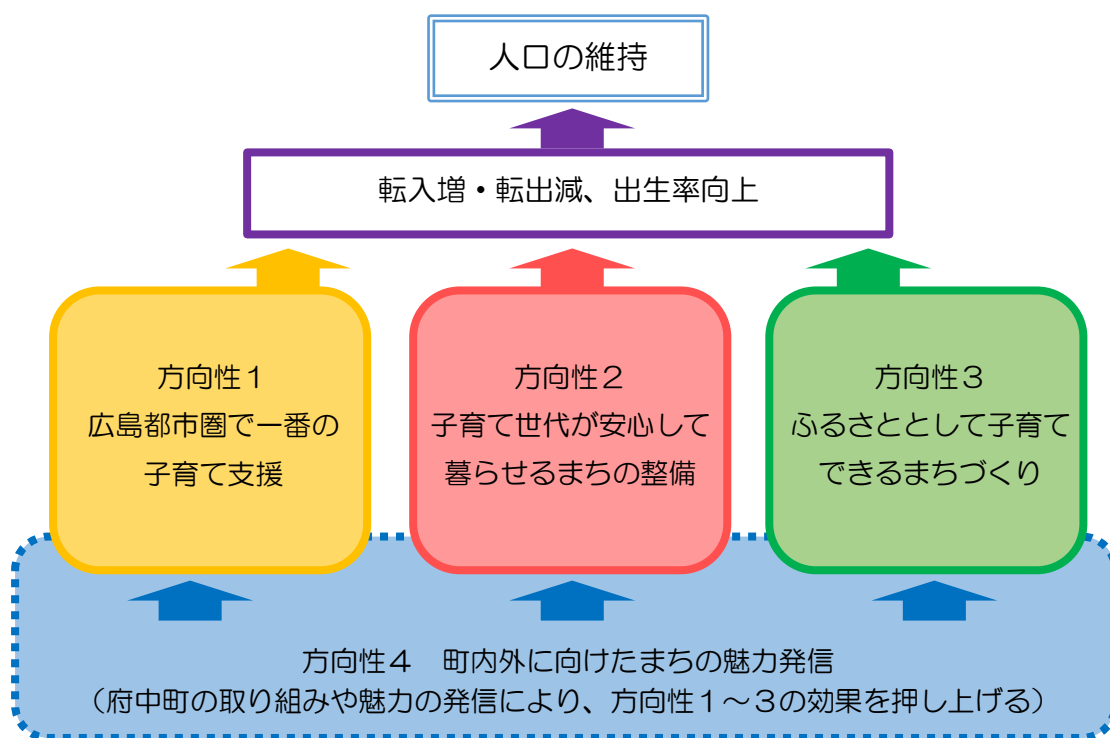
注) 「人口移動統計調査 (令和元年)」より。

図表 22 : 東京等大都市圏への転出の理由

一方、既にその傾向がみられる広島都市圏内からの子育て世代の転入を拡大させる方向での施策展開は、現実的かつ効果的であると考えられます。

このため、府中町では「子育て世代が居住を選択するまち」を目指すこととします。これに向けて、「広島都市圏で一番の子育て支援」、「子育て世代が安心して暮らせるまちの整備」、「ふるさととして子育てできるまちづくり」、「町内外に向けたまちの魅力発信」の4つの方向性に沿った施策を展開することで、子育て世代の転入増及び転出減、そして出生率の向上へとつなげ、人口を維持していくことが府中町の目指すべき将来の方向です。

なお、合わせて策定する府中町の市町村戦略は、これら4つの方向性を基本目標として設定することで、人口減少対策に取り組んでいく体系としています。



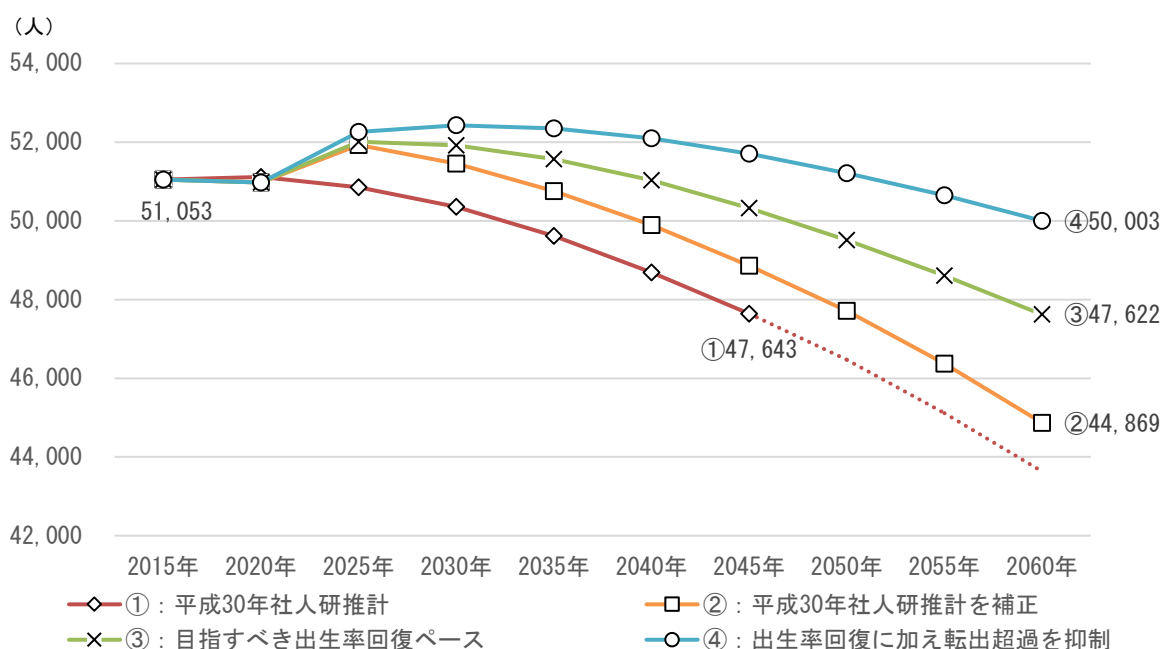
図表 23：府中町を目指すべき将来の方向

ウ. 人口の将来展望

「子育て世代が居住を選択するまち」を目指すことにより、中長期的に減少するとされる府中町の人口推計の改善を見込むことができます。

まず、出生率については、府中町が展開する施策に加え、国による施策効果も期待されるため、先述の「国の長期ビジョンより 10 年早いペースでの出生率回復」の実現を目指します。

また、「子育て世代が居住を選択するまち」に向けた施策を展開し、子育て世代の転入促進・転出抑制を図ることにより、現在転出超過となっている子どもの転出超過数の半減を見込むことで、2060（令和 42）年には人口が 50,003 人となり、5 万人規模の人口水準を維持できることとなります。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
① 平成30年社人研推計	51,053	51,117	50,852	50,359	49,615	48,689	47,643	-	-	-
② 平成30年社人研推計を補正(※1)	51,053	50,979	51,930	51,459	50,760	49,897	48,863	47,713	46,374	44,869
③ 目指すべき出生率回復ペース(※2)	51,053	50,979	52,013	51,924	51,570	51,036	50,329	49,511	48,613	47,622
④ 出生率回復に加え転出超過を抑制(※3)	51,053	50,979	52,264	52,430	52,349	52,101	51,706	51,213	50,649	50,003

※1) 図表 14 の注書きと同様の補正。

※2) 図表 19 に示したペースで出生率が回復すると仮定して算出した。

※3) 0～10 歳の子どもについて、5 年後までに見込まれる転出超過数を半減させることと仮定し、転出超過数の 1/2 及びその両親（20～30 代男女、両親あたり子ども 1.5 人で計算）の人数を加算して算出した。

図表 24：府中町の人口の将来展望

「国の長期ビジョンより 10 年早いペースでの出生率回復」と、「子どもの転出超過数の半減」を実現することは、府中町にとって決して容易なことではありません。一方で、全く実現性がないわけではなく、希望の持てる目標です。人口動向は経済情勢などに大きく影響を受けるため、短期的には厳しい現象に直面する可能性も十分にありますが、目の前の現象に一喜一憂したり、過ぎた悲観論や楽観論に陥ることなく、将来を正面から見据え、ぶれることなく「子育て世代が居住を選択するまち」の実現に取り組んでいくことで、府中町の未来を変えることができます。そのためには、このビジョンを行政と住民や事業者ほか各種団体が共有し、関係者が一丸となって取り組むことが必要であり、これにより府中町の明るい未来を切り開いていくことができると考えます。